

北海道経済学会 ニュースレター

2026. 3. 31

第11号

Contents

- 1 2025年度大会を開催して
- 2 シンポジウム概要
- 3 研究報告
- 8 昨年度の活動、会則、編集後記

2025年度大会を開催して

北海道経済学会 理事
北海道商科大学商学部 准教授 舩田 佳弘



2025年度大会は、10月18日（土）に北海道商科大学で開催されました。シンポジウム当番校のローテーションには入っていませんが、本学が会場となったことがなかったため、スポットとしての開催を引き受けさせていただくことになりました。開催を引き受けた私自身が不慣れなことに加え、小規模校であることから、本学会の規模に見合った会場も限られてしまいました。来場いただいた皆様にはご不便をかけたかもしれないかもしれませんが、地下鉄直結という交通の便で多少なりともカバーできていればと願うばかりです。

例年と同じく、午前の部としてワークショップが行われましたが、今回は各報告の間に若干の余裕を持たせたことで、昼休みを挟む形になりました。計5件の研究成果が報告され、非常に多岐に渡るテーマで、討論者・フロア参加者を交えて活発な議論が行われました。「北海道経済」という非常になじみのある分野においても、まだまだ研究の余地が広大であること、また、本学会の地域社会への貢献の仕方についても改めて考えさせられる、多様性に富んだワークショップになったと感じています。

午後の部は「第108回シンポジウム：丘珠空港の新たな活用の可能性」をテーマに、北海道および札幌市の後援を得て開催されました（内容については本ニュースレターの「シンポジウム概要」をご覧ください）。滑走路の延伸によって、都市型空港としての発展を目指す丘珠空港が、いかに新千歳空港と役割分担を果たしていくか、そのために必要とされる条件は何か。会員の多くが道内居住者である本学会においてひとときわ関心を集めるシンポジウムになったと確信しております。

特に、都市型の機能を十分に引き出すために様々な働きかけも必要である点については、他の分野でも重要な視点ではないでしょうか。例えば、本学（そして北海学園大学）は交通の便の良い、まさに都市型の大学というイメージが強いかもしれませんが、その利便性ゆえに学生街が成立しにくく、地域社会との関係が希薄になっていないかなど、身近なところでも考えさせられました。少子化・人口減少など、大きく状況が変化しつつある日本社会において、地方都市のあり方を考える一つの、しかし大きなブレイクスルーとなることを期待して、丘珠空港の発展には注目したいところです。

大会の開催にあたり、今回も多くの方々に大変お世話になりました。とりわけ、札幌市の天野周治副市長には議会期間中の非常に多忙な時期にご挨拶をいただき、改めて本学会と地域社会とのつながりを確認できる場になったと、厚くお礼申し上げます。また、田村亨先生には企画段階から広範な各種コーディネーションを一手に引き受けていただき、本大会最大の功労者と言っても過言ではありません。最後に、シンポジウム・ワークショップにおいてご登壇、ご意見、ご参加いただいた皆様、シンポジウムの講演となっていたいただいた北海道・札幌市関連部局の皆様、学会事務局の皆様、学会運営を支えてくださっている学会員の皆様にお礼を申し上げるとともに、今後とも引き続き北海道経済学会をよろしくお願い申し上げます。

シンポジウム

丘珠空港の新たな活用の可能性

趣旨説明：前北海商科大学教授 田村 亨
講演者：北海道総合政策部航空港湾局長 藤嶋 泰道
講演者：札幌市まちづくり政策局空港活用推進室 小澤 宏亘
講演者：北海道エアシステム（HAC）代表取締役社長 武村 栄治
パネルディスカッション パネリスト：藤嶋 泰道，小澤 宏亘，武村 栄治
ファシリテーター：北海道大学大学院経済学研究院教授 平本 健太
司会・進行：北海商科大学商学部准教授 舩田 佳弘

今回の「第108回シンポジウム：丘珠空港の新たな活用の可能性」は北海道及び札幌市の後援を得て、10月18日（土）に北海商科大学で開催しました。まず、天野周治・札幌市副市長より挨拶をいただいた後、本シンポジウムの趣旨説明が田村亨先生より行われ、丘珠空港の滑走路延伸による多方面の可能性と展望が示されました。

続いてシンポジウム前半部として、道・市・航空会社それぞれの立場から講演が行われました。先ず、北海道の藤嶋泰道氏からは、丘珠空港が道内外の地方都市を結ぶ拠点として利用されつつある現状の説明から始まり、「北海道航空ネットワークビジョン」として将来のイメージが提示されました。現在進められている新規路線誘致事業、道内自治体の広域連携事業や人材確保・航空貨物輸送網強化といった事例に加え、医師不足地域との連携としての医療機能や、災害時の拠点空港としての防災の観点も盛り込まれた非常に広範な可能性を示す報告でした。

次に、札幌市の小澤宏亘氏から、丘珠空港の概要および利用状況についての説明があった後、滑走路延伸によってジェット機の通年利用が可能になるメリットが述べられました。ビジネス・医療関連の利用が高いことと、医療ジェットが通年利用できる点が注目を引きました。また、滑走路延伸にとともに、ターミナル機能の強化と二次交通の改善も必要となる点も説明がありました。将来像としては、環境や安全も重視した空港周辺地域との共生をベースにした展望が示されました。

引き続き、HACの武村栄治氏より、まず、地域航空としてのHACの紹介と、誘客用動画の上映が行われました。新千歳との比較で評価されがちな丘珠空港ですが、本講演ではその機能的な違いを明示しつつ、世界各国の都市近郊空港とも比較を行い、都市型空港としての役割分担に注目するものでした。ロンドンシティ空港などに比して安全検査の混雑度などで課題が視覚化された点も興味深いところです。縮めに用いられた「冬こそ丘珠」のキャッチフレーズは非常に印象に残るものでした。

シンポジウムの後半は、上記3名の講演者をパネリストとして迎え、平本健太教授をファシリテーターとして行われたパネルディスカッションでした。平本先生が自身の体験談も交えて、丘珠空港の利便性と課題について、それぞれの講演者と活発なディスカッションが行われました。「札幌市中心部から約6km」という利便性と「駐車場の混雑」というある種のトレードオフへの対応といった難しい話題や、将来的な可能性としての北海道新幹線との関係など、不確定ではあっても非常に夢のある展望も話題となりました。質疑応答では市民からも手が上がり、本テーマへの関心の高さがうかがわれました。全体として、それぞれの立場の特徴が上手く反映されたことで、広い話題につながったディスカッションとなったように感じられます。今後も北海道また札幌市における特有の機能を発揮できるよう、学会としても一緒に考えていきたいと思えます。



研究報告

自然保護ボランティアの参加動機と継続意向

報告者：北海商科大学 澤内 大輔・同商学研究科博士後期課程 孫 敬朋
討論者：北海道大学大学院経済学研究院 謝 子晋

1. はじめに

国立公園などの自然保護においては、ボランティアが大きな貢献をしている。一方で、複数の研究が、環境ボランティア活動の担い手が増えず、高齢化していることを指摘している。実際に日本では国立公園における自然保護ボランティアの総数は減少傾向にある。今後さらに進展すると考えられる人口減少の下で、自然保護ボランティアを持続的に集め、活動を活性化させるためには、どうしたらよいのであろうか。

人口減少が進む地域にありながらも、釧路湿原国立公園のパークボランティアのように自然保護ボランティアの登録者数が増加している事例も見られる。釧路湿原国立公園では、多様な主体が協力して先駆的な自然再生事業が実施されてきた。パークボランティアは、環境省の自然保護官の業務を補佐する組織であり、外来種の防除などの活動、ガイドやイベント開催による普及啓発活動を通じ、釧路湿原国立公園の自然保護に貢献している。

本報告では、既存研究を参考に、ボランティアへの参加の意思決定から実際の活動、およびその評価に至るまでのライフサイクルにおいて、自然保護ボランティアが実際にどのような意向を持っているのかを解明したい。そこで本研究では釧路湿原国立公園で活動する環境保全ボランティアを対象に質問紙調査を実施した。

2. 分析方法

釧路湿原国立公園ボランティア・レンジャーの会の会員59名を対象にした質問紙調査を実施した。回収率は64%であった。質問紙の内容は大きく、①ボランティア活動の状況に関する質問、②参加動機に関する質問、③ボランティア活動への評価に関する質問、④今後の活動や組織の活性化に関する質問、⑤個人属性に関する質問、からなる。

3. 主な分析結果

パークボランティアに登録したきっかけとしては、「活動内容に興味を持った」との回答が全体の2/3を占めた。各活

動への満足度はおおむね高かったものの、ガイドや国立公園内の調査など、「参加したことがない」との回答が半数近くになる活動も見られた。今後の意向としては、これまでと同等か同等以上に活動を維持するとの回答が9割近くとなった。体力や予定に合わせて多くの人が活動できるように活動が工夫されていることが活動の継続意向につながっていると考えられる。

4. 今後の課題

今後の課題として、以下3点を挙げる。第1に、今回の報告では省略した参加動機についての詳細な分析である。本報告では結果を提示しなかったが、ベスト・ワースト・スケールリングを用いて、ボランティア活動への参加動機のうち個人の価値観を分類する質問を設けていた。この結果を提示するとともに、他の項目との関係などを探っていききたい。第2に、年齢などを軸としたクロス集計結果の提示である。現在、ボランティア組織には若手の参加が強く望まれている。若手とシニア層で調査結果を比較することで、若手メンバーの募集に有益な知見を得たい。第3に、調査対象を広げた分析である。今回の調査は現役のボランティアメンバーに限られていた。ボランティア活動をやめた方や、まだボランティア活動を実施したことがない方にも調査対象を広げ、有効なメンバー募集策を検討したい。



北海道におけるコンパクトシティの新たな形

報告者：東京都政策企画局 滝沢 祐介

討論者：北海道文教大学地域創造研究センター 小磯 修二

人口減少により自治体の行政運営が厳しさを増す中、国は都市機能と居住の集約、公共交通の再構築を柱とするコンパクトシティ政策により、行政コストの削減と税収確保の取組を全国の自治体に促してきた。

本稿は、コンパクトシティ政策を行政起点ではなく住民起点の都市政策として再構築するとともに、北海道の特殊性を踏まえた修正も加え、新たな政策パッケージとして再提示を試みるものである。

持続可能な地域交通

コンパクトシティ政策は、中心部に集約した都市機能と郊外部の居住機能の間を公共交通により移動することが前提である。しかし北海道ではバス・鉄道ともに慢性的な赤字構造であり、持続可能性は損なわれている。

他都市では、公共交通の役割を絞り込んだり、配車アプリの普及によりライドシェアが公共交通を代替する動きがみられる。また、パリ市では都市の基本機能「住む・働く・調達する・楽しむ・学ぶ・健康を保つ」を徒歩15分圏内に集積して交通負荷を減らす試みを進めており、地域経済やコミュニティ再生にも効果を生んでいる。

北海道においても公共交通への負荷を減らす視点が重要である。そこで行政・医療・商業等のサービスを郊外部でも提供すること、高齢者や要介護者などの交通弱者の居住機能を中心部に誘導することの2つの方策を提言したい。

地域の公共施設の多機能化

社会的孤立も都市が抱える重要課題の一つである。日本は巨大な社会保障制度を持ちながら、自殺率がG7で最悪となっており、支援が必要な人に届いていない可能性が高い。「よ

りそいホットライン」の受付件数からは国民の約1割が困難を抱えると推計され、支援を必要とする方に寄り添う支援機能を都市に実装することが必要である。

一方、コミュニティセンター・公民館といった地域の公共施設は、利用率の低下、利用者層の偏り、運営の担い手不足、ICT対応の遅れといった課題を抱えている。こうした施設を多機能化改修し、中心部に向くことなく住んでいる地域で行政・医療・商業等のサービスを受けられるようにすることで、寄り添い型支援・地域コミュニティ等の拠点として機能させる。

中心部へ的高齢者居住の誘導

都市機能が集積する中心部では、移動することなく行政・医療・商業等のサービスを受けることができるため、高齢者や要介護者など交通弱者の居住に適していると考えられる。例えば帯広市の中心部では、ホテルや旅館を高齢者向け住宅に転用する例が増えている。

こうした誘導を進めるにあたっては、車と歩行者の空間を分離し、中心部をウォークアブルな空間に転換する必要がある。芝生やベンチのある滞留空間を設け、イベントやアイコン施設で賑わいを創出する。また、中心部の老朽施設を公営住宅、福祉施設、複合商業施設等に再生し、多様な世代を呼び込むことで新たな活力を生むことができる。

まとめ

中心部と郊外部の役割分担を見直し、地域の公共施設の多機能化、中心部へ的高齢者居住の誘導により、移動負荷と社会的孤立を減らし持続可能な地域を実現していく。

表 多機能化した公共施設の想定活用事例

機能	活用事例
個室	リモート行政窓口・オンライン診療・市民や市職員のリモートワーク
打ち合わせスペース	町内会やサークルの活動拠点・民生委員や議員による寄り添い型支援
市民ラウンジ	Wi-FiやPC・新聞等を備えた自由に過ごせる空間
無人店舗	住民の日常の買い物・地産地消・発災時の食料供給
調理設備	子ども食堂・カフェ・発災時の食事提供
エアコン・Wi-Fi・電源	熱中症対策のクーリングシェルター・発災時の通信やスマホ充電

訪日外国人旅行者の品質選好と観光サービスの高付加価値化の有効性

報告者：北海道大学大学院経済学研究院 齋藤 久光
(共同研究者：慶應義塾大学 松浦 寿幸・慶應義塾大学 遠藤 正寛)
討論者：札幌大学 平井 貴幸

観光業は主要な輸出産業の一つとして、国や地域の経済に大きな役割を果たしており、インバウンド旅行者の誘致を目的とした政策も積極的に展開されている。一方で、旅行者の急増は地域住民への負担を招くなど、オーバーツーリズムに対する懸念も高まっている。こうした状況のなか、宿泊業ではサービスの質を高めることで経営の持続可能性を確保しようとする動きが広がっているが、その効果は、旅行者が宿泊施設を選択する際にサービスの質をどの程度重視しているかに左右される。

一般に、高所得国の消費者ほど高品質な財やサービスを好む傾向があるとされている。しかし、外国人旅行者の出身国は多様であり、すべての旅行者が同様に宿泊サービスの質を評価しているとは限らない。本研究は、旅行者が宿泊サービスの質をどの程度重視しているのかを定量的に測定し、質を重視する旅行者を効果的に誘致するために必要な知見を提供することを目的とする。

分析手法として、2012年および2016年の「経済センサス・活動調査」と、2011～2016年の「宿泊旅行統計調査」の個票データを用い、質と価格を明示的に組み込んだ宿泊需要関数を推定する。得られた推定結果に基づき、各宿泊施設に対する旅行者の品質評価を国籍別に算出し、外国人旅行者が日本人旅行者と比べて宿泊サービスの質をどの程度重視しているのかを明らかにする。

分析の結果、外国人旅行者は日本人旅行者よりも宿泊サー

ビスの質を強く重視しており、質の高い施設に対しては、日本人よりも高い宿泊費を支払う意思を有していることが明らかとなった。出身国・地域別にみると、台湾や香港など近隣のアジア諸国・地域からの旅行者は、日本人よりも質を重視する傾向が確認された。一方で、欧州からの旅行者の質に対する選好は、日本人と同程度にとどまっている。

また、質に対する評価は、出身国・地域の経済水準や日本との地理的距離と関連していることが示された。具体的には、所得水準が高い国からの旅行者ほど、また日本に地理的に近い国からの旅行者ほど、宿泊サービスの質をより重視する傾向がみられた。この結果は、遠方からの旅行者は交通費の負担が大きいいため、宿泊サービスの質に十分な予算を割くことが難しい可能性を示唆している。

以上の結果から、日本の宿泊業における宿泊サービスの質向上は、必ずしも高所得国に限らず、近隣の国・地域からの旅行者を誘致する上でも有効であると考えられる。本研究の成果は、どの国・地域を重点的に対象とすべきかについて、社会的にも有益な示唆を与える。

ワークショップでは、札幌大学の平井貴幸氏から、旅行目的や旅行者の文化的・社会的・地理的背景が質に対する選好にどのような影響を与えているのか、また北海道において価格上昇を伴う高付加価値化を実現するためには何が有効かといった点についてコメントを頂いた。これらのコメントを踏まえ、今後も引き続き研究を進めていきたい。



北海道サケ・マス産業の変化に伴うサーモン養殖の方向性について

報告者：北海道大学地域水産業共創センター 福田 寛
札幌学院大学 森 邦恵
討論者：道銀地域総合研究所 伊藤 慎時

はじめに

世界の漁業・養殖業生産量は、1990年の約1億トンから2018年には2.1億トンへと倍増しており、現在では養殖業が漁業生産量を上回って全体の成長を牽引している。特にサーモン養殖は1980年代後半から急成長を遂げ、ノルウェーやチリといった主要生産国からその他の国々へと生産拡大の波が広がっている。

対照的に、北海道の秋サケ漁獲量は長期的な減少傾向にある。2022年には秋サケ漁獲金額が34年ぶりに600億円を超えたことが報じられたが、2023年の『北海道水産現勢』の概報によれば、漁獲量は57,800トンで前年比69%、漁獲金額は379億円で前年比58%と激減した。1kgあたりの単価も下落しており、市場の需給均衡による価格調整機能が十分に働いているとは言い難い。各年の価格決定要因には、越年在庫の影響や海外からの輸入量の影響もあり、不安定な市場構造となっている。北海道の水産業において、昆布やホタテなどは養殖を生産手段として位置付けているが、魚類に関しては未だ増殖事業が主流である。近年の気候変動等に伴う魚種の変容に対し、それらが市場において代替品となっていない現状がある。

先行事例：青森県における大規模養殖

こうした課題に対し、青森県では産学官金の連携によるサーモン養殖実証事業が成功を取めている。その中核を担う日本サーモンファーム株式会社（JSF）は、2024年に約2,700トンのサーモントラウトを海面養殖し、生産量全国1位という成果を達成した。

本事業の成功の要因は、徹底した「マーケットイン戦略」にある。海外産サーモンをベンチマークとし、消費者の需要に基づいた具体的な指標（脂質20%、身の色は赤く濃い、身質は硬い、大きさはラウンド3.0kg以上/尾）を整理した。技術面では、半年という限られた海面養殖期間で大型化を実現するため、淡水での中間育成段階で魚体重を550g以上に成長させる目標を掲げ、これを実現した。また、改正漁業法に先んじて漁協や地域住民との信頼関係を築き、未利用海域での「区画漁業権」を取得することで、ふ化から成魚までの一貫養殖体制を整備した点も、事業継続の上で重要な要因となっている。

国内養殖事業者の比較と主要課題

本報告では、さらに地域ブランド化を推進する事業者等へのヒアリングし、抽出された共通課題を整理した。具体的には、淡水と海面養殖の分業や陸上養殖のパッケージ化など多様なモデルが存在するが、いずれも多大な設備投資と生産リスクを伴うことが課題に挙げられた。特に陸上養殖では、水温や水質管理、さらに電気代等のランニングコストを抑えた採算性の確保が大きな障壁となっており、一方で海面養殖においては依然として漁業権が新規参入の障壁となる傾向があり、漁業者の意識改革や、養殖を支えるスペシャリストの養成が不可欠であることがわかった。

北海道における今後の方向性と考察

JSFの生産計画は、青森県の秋サケ沿岸漁獲量を補完する形で推移しており、2026年には5,000トンの海面養殖生産を目指している。北海道においてサーモン養殖を産業として根付かせ、事業化として成立させるためには、単なる漁獲の補完に留まらず、海外産養殖サーモンとの差別化をいかに図るかが重要となる。

現段階において国内のサーモン養殖は、「陸上養殖か否か」「大規模か否か」「新規事業か否か」などの評価軸に従った分類が可能である。北海道に適した事業モデルを確立するためには、サーモンの品質や鮮度がどこまで市場価値に影響を与えるかという「品質の優位性」を検証し、具体的な広報戦略やターゲットとする市場規模を考察する必要がある。今後は、これらの優位性をさらに深掘りし、北海道のサケ・マス産業を支える新たな柱としての養殖業の可能性について引き続き考察を進めていく方針である。



昨年度の活動

- 2024年6月17日 理事会 (web) 開催
議題 (1) 理事と会員の変更について
(2) 2023年度決算 (案), 2024年度予算 (案)
(3) 北海道経済学会 2024年度 (シンポジウム, ワークショップ, 第72回総会について)
- 2024年11月30日 北海道経済学会 2024年度大会 (ワークショップ, 第72回総会, 第107回シンポジウム) ハイブリッド開催
10:00~12:35 ワークショップ (5報告)
12:35~13:05 総会 理事と会員の交代 ・2023年度決算案, 2024年度予算案 ・来年度事業計画案 等
14:00~16:10 シンポジウム テーマ: ワイン産業のいまと未来ー北海道から世界へー
共催: 北海道大学大学院経済学研究院地域経済経営ネットワーク研究センター
担当: 北海道大学大学院農学研究院
基調講演「北海道におけるワイン産業とその支援体制の拡がり」北海道大学大学院農学研究院教授 曾根 輝雄
講演「ワインを核とした地方創成戦略」余市町長 齋藤 啓輔
「地球温暖化と今後のワインづくりについて」F PLANNING LAB 合同会社代表 元富良野ワイン製造課長 高橋 克幸
パネルディスカッション パネリスト 齋藤啓輔、高橋克幸、曾根輝雄
司会・進行 北海道大学大学院農学研究院教授 東山 寛
- 2025年3月31日 「北海道経済学会ニュースレター」第10号が刊行された

北海道経済学会会則

- 第1条 本会は北海道経済学会と称する。
- 第2条 本会は北海道における経済学、経営学並びに商学の研究及びその発展をはかることを目的とする。
- 第3条 本会は経済学、経営学並びに商学の研究者にして、前条の趣旨に賛同する者を以って組織する。但し上のほか、会員が推薦し理事会による承認を経た者は、会員となることができる。
- 第4条 本会の事務局は北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センターにおく。
- 第5条 本会は次の事業を行う。
(1) 研究報告及び講演会の開催
(2) 会員の研究成果及び講演録の公表
(3) その他本会の目的を達する為に適当な事業
- 第6条 会員は次に掲げる区分ごとに総会の議決を経て決められた会費を負担するものとし、継続して3年以上滞納した場合は、原則として会員の資格を失うものとする。
(1) 正会員：第3条に該当する者で(2)、(3)に該当しない者
(2) 学生会員：第3条に該当する学生
(3) 賛助会員：第3条に該当し、本会の事業を賛助する個人又は法人
- 第7条 本会に下記の役員を置く。
(1) 理事 若干名
(2) 監事 1名
役員の任期は2年とする。但し、重任は妨げない。
- 第8条 理事は総会で選任し、総会の決議にもとづき会務を執行する。
- 第9条 理事は互選によって代表理事1名を定める。代表理事は本会を代表する。
- 第10条 監事は代表理事が理事以外の者から選任する。
- 第11条 通常総会は年1回これを開く。
- 第12条 総会の議決は出席会員の過半数による。但し、会則の変更は出席会員の三分の二を以って定める。
- 第13条 本会の会計期間は4月1日から翌年の3月31日までとする。
- 付則 1. 改正された本会会則は1999年11月6日から施行する。
2. 本会会則は2002年11月16日から施行する。
3. 本会会則は2013年12月14日から施行する。
4. 本会会則は2015年11月15日から施行する。

編集後記

2025年度北海道経済学会は、北海商科大学において10月18日に開催されました。本レターにおいて紹介されています通り、前半のワークショップでは5本の学術報告が行われ、後半のシンポジウムでは、田村亨先生のコーディネーションによって丘珠空港の新たな可能性を議論する講演・パネルディスカッションが実施されました。環境負荷に伴う制約、紛争・戦闘による燃料価格高騰ならびに運航そのものへの制約など、航空ネットワークの拡大は今現在大きな困難に直面しています。このような局面でも、丘珠空港を含む北海道の航空ネットワーク強化のため、産官学で知見を共有できる北海道経済学会がひとつのプラットフォームとして今後も機能していくことを期待しています。

本ニュースレターへ原稿をお寄せいただきました皆様、大会へご参加いただいた皆様、大会開催にあたり心地よい環境をご提供いただきました北海商科大学の皆様、心より御礼を申し上げます。

事務局 北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センター (REBN)

入会ご希望の方は下記にご連絡ください

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学大学院経済学研究院
地域経済経営ネットワーク研究センター内 北海道経済学会事務局
Tel: 011-706-4066 Mail: sacade@econ.hokudai.ac.jp